



主力製品の一層の競争力を強化するとともに、ライフサイクル視点での製品価値向上に努めています。

取締役 常務執行役員 / 機械・システム事業本部長
箕田 慎介

事業環境と実績

船舶用ディーゼルエンジンについては、生産量は前連結会計年度並みの181基/328万馬力となりました。また、環境面や経済面に優れた新燃料焚きエンジンとして、天然ガス焚き3基、メタノール焚き3基、エタンガス焚き1基を納入しました。産業機械については、原油価格の下落や中国を始めとする新興国経済の減速の影響を受けた設備投資意欲の減退により、製油所向けの往復動圧縮機などにおいて受注高が前連結会計年度から減少しました。当面は厳しい事業環境が続く見通しであるため、今後需要が増えるガス焚き船舶用ディーゼルエンジン向け高圧圧縮機の販売拡大や、(株)加地テックとの協業により非石油分野への参入を図っていきます。

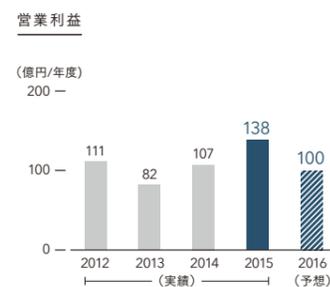
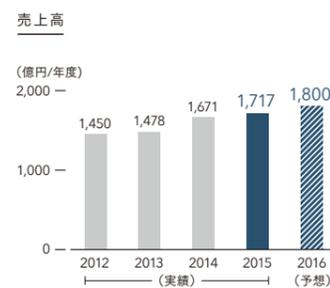
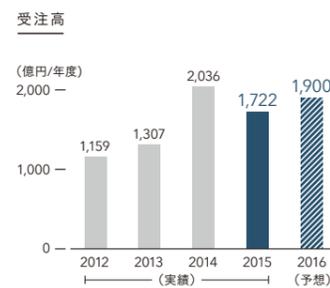
運搬機については、更新需要やコンテナ船大型化への対応のための新規需要により、国内外ともに活発な状況にあります。この需要に対応するため、大分事業所において生産能力増強を目的とした大型設備投資を実施しており、2016年10月より稼働予定です。また、コンテナクレーンの海外生産についても検討を進めています。

製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業(LSS事業)については、バラスト水規制前のドック入りの商機を捉えて船舶用ディーゼルエンジンのアフターサービスが好調だったことに加え、クレーン関係の移設・解体工事も増加したことなどにより、受注高、売上高ともに過去最高を更新しました。

2015年度の業績

受注高は、船舶用ディーゼルエンジン、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより、前連結会計年度と比べ313億39百万円減少(△15.4%)の1,722億38百万円となりました。売上高は、これらの製品・事業により前連結会計年度と比べ45億53百万円増加(+2.7%)の1,716億90百万円となりました。営業利益は、アフターサービス事業や産業機械の好調などにより、前連結会計年度と比べ31億46百万円増加(+29.5%)の138億6百万円となりました。

財務ハイライト



Our Action

中期経営計画に基づく『変革』への取り組み

Topics 環境規制対応製品のビジネス拡大

2015年10月には電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン(ME-GI)の商用初号機を国内で初めて完成させました。世界初のエタン焚き機関(ME-LGI)も受注しており、ME-GI、ME-GI-Etane、ME-LGIを取り揃え、多様な燃料ニーズに対応できる体制が整いました。

また、2015年10月、玉野事業所内に設置済のME-GI用燃料ガス供給システム(FGSS:Fuel Gas Supply System)に高圧ガスコンプレッサの増設を行い、世界初のコンプレッサとエンジンの組み合わせによるガス燃料運転を開始しました。エンジン単体の支給のみならず、付加価値の高い推進システムを一体で供給できる体制づくりを着々と進めています。



メタノール焚き電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン(ME-LGI)

Topics 運搬機の生産能力の強化

運搬機分野では国内外で旺盛な需要が続いています。旺盛な引合案件に対応すべく国内外の生産拠点の拡充を進めています。国内生産拠点である大分事業所では大型ポーターナ生産能力を36基/年に引き上げるため設備投資をしました。2016年下期には新ラインが稼働開始予定です。



生産能力拡大を進める大分事業所

Topics アフターサービスの拡充

船舶用ディーゼルエンジンのアフターサービスにおいては従来のビジネスモデルに欠けていた整備・修理事業に進出する体制を確立させました。産業機械のアフターサービスにおいては海外拠点を拡充させ、グローバル体制を築きました。さらに今までにない技術サービス領域を拡大させるなどアフターサービス事業の拡充を進めています。従来の売り切りの主体の収益構造からの脱却を図るべく、製品ライフサイクル視点でのビジネスを創出していきます。



船舶用ディーゼルエンジンの整備・修理事業に進出

Topics 社会インフラ事業の拡大

今後、2020年まではオリンピック関連の社会インフラ新設需要が、その後は、老朽化した道路や橋梁などの修繕の需要が高まってきます。また、原子力発電所の廃炉事業(デコミッションング事業)も日本の大きな課題です。こうした需要・課題にこたえるため、2015年4月に社会インフラ総括部を新設し、橋梁建設技術、レーダー探査技術、廃炉事業で活用されるロボット技術などの経営資源を集約し、一体的な事業運営ができる体制を整備しました。今後はそれぞれの分野で他社との協業、共同開発も進め、大きな需要を取り込み、社会インフラ事業を拡大させていきます。



トンネル覆工コンクリート調査